

## VIII. ニュージーランド

### <要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会構造                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総人口：471 万人（世界第 117 位、2016 年 IMF 推計）</li> </ul> </li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経済環境                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一人当たり GDP：38,066 ドル（世界第 23 位、2016 年 IMF 推計）</li> <li>・ 実質 GDP 成長率：2.8%</li> <li>・ 1 ニュージーランド・ドル（NZ ドル）=80.99 円</li> </ul> </li> </ul>	
2. 金融制度概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○銀行等の業態分類（機関数、家計預金シェア、根拠法）                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 登録銀行（24、97.9%、1989 年ニュージーランド準備銀行法）</li> <li>・ 住宅金融組合（3、信用組合と合わせて 0.9%、2013 年ノンバンク預金取扱金融機関法）</li> <li>・ 信用組合（13、住宅金融組合と合わせて 0.9%、2013 年ノンバンク預金取扱金融機関法）</li> <li>・ 金融会社（11、1.2%、2013 年ノンバンク預金取扱金融機関法）</li> </ul> </li> <li>○監督官庁：ニュージーランド準備銀行、金融市場庁</li> <li>○預金保険制度：なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ニュージーランドにおける登録銀行の多くは外資系銀行でありオーストラリア系が上位 4 行を占めている。</li> <li>○銀行及びノンバンク預金取扱金融機関については、ニュージーランド準備銀行法に基づき、ニュージーランド準備銀行が健全性規制の監督を行っている。</li> <li>○預金保険制度は、2008 年のリーマンショック後に暫定的に設けられたものの、2011 年 12 月末に終了した。</li> </ul>

<p>3. キウイ銀行の概要</p>	<p>○郵便貯金制度・経営形態</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キウイ銀行が<b>2002</b>年に開業。</li> </ul> <p>○郵便公社等との関係・拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キウイ・グループ・ホールディングスの最大株主は、ニュージーランド郵便（<b>53%</b>）。他<b>2</b>社も政府系機関。</li> <li>・ニュージーランド郵便は<b>100%</b>政府出資。</li> <li>・全国<b>880</b>局の郵便局のうち、<b>274</b>局でキウイ銀行のサービスを提供。</li> </ul> <p>○顧客基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老若男女、中間層から富裕層まで、幅広い顧客を対象としている。また、中小企業への融資も。</li> </ul> <p>○主な商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・預金口座、ローン、保険等幅広い商品を提供。</li> </ul>	<p>○かつてのポストバンクは<b>1989</b>年に<b>ANZ</b>銀行に売却され、その後<b>1994</b>年に<b>ANZ</b>銀行は郵便局での営業から撤退した。</p> <p>○キウイ銀行の顧客口座数は<b>102</b>万人（<b>2016</b>年<b>6</b>月）。</p>
<p>4. テール金融機関の特徴</p>	<p>○家計金融資産（<b>2015</b>年<b>6</b>月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総額<b>6,565</b>億NZドル（預金：<b>1,562</b>億NZドル）</li> <li>・現預金：<b>25%</b></li> <li>・株式・投資信託：<b>60%</b></li> <li>・保険・年金準備金：<b>12%</b></li> </ul> <p>○主なりテール金融機関は、キウイ銀行、住宅金融組合、信用組合が挙げられる。</p>	<p>○個人金融資産の<b>3</b>分の<b>2</b>近くを証券・投資信託が占めるが、このうち<b>46.8%</b>分は国内の非法人企業の持ち分である。</p> <p>○預金は、登録銀行の残高が伸び、ノンバンク預金取扱金融機関は微増に留まっている。</p>
<p>5. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<p>○金融機関の健全性監督強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノンバンク預金取扱金融機関についても、<b>2013</b>年<b>12</b>月に新たに法律が制定され、ニュージーランド準備銀行への登録が義務付けられた。</li> </ul> <p>○キウイセイバー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>2007</b>年<b>7</b>月に導入された、勤労者を対象とする老後のための確定拠出年金制度。</li> </ul> <p>○信用組合及び住宅金融組合の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用組合及び住宅金融組合は、近年、組合間の合併や統合により、<b>1</b>機関当たりの資産・資本規模を大きくしながら組合数を減らしてきている。</li> </ul> <p>○キウイ銀行では、①メインバンクとして利用する顧客の増加、②資産・顧客の多様化、③プラットフォームの構築を進めている。株式上場の可能性は、現時点ではない。</p> <p>○ニュージーランド郵便は政府系機関<b>2</b>機関にキウイ・グ</p>	<p>○キウイセイバーは、就職時に自動加入させられるが、自分の希望するプランへの変更やオプトアウトが認められている。</p> <p>○キウイ銀行の顧客口座数は<b>2016</b>年<b>6</b>月末で<b>102</b>万。</p>

	<p>ループ・ホールディングス株の一部を売却。それぞれの持株比率は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• ニュージーランド郵便（53%）</li><li>• ニュージーランド・スーパーアニュエーション・ファンド（25%）</li><li>• 事故補償会社（22%）</li></ul>	
--	---	--